令和5年度 自己点検・自己評価報告書

学校法人常陽学園 専門学校東京医療学院

1. 教育目標

専門学校東京医療学院は、「知識、技術そして優しさを持つ、即戦力となる人材の育成」を建学の精神とし、「医療専門職として必要な最新の知識と技術を修得し、障がいがある人々の気持ちを理解し共感できる優しい心と広い視野を持つリハビリテーションのプロを育成する」ことを教育理念に掲げる。

新型コロナウイルス感染症の国内初確認から3年が経過し、少しずつ回復の兆しが見られている。学修機会の確保と感染症対策の両立を維持しながら、建学の精神及び教育理念に基づいた教育を実践し社会が求める人材を輩出する事を教育目標とする。

2. 重点目標・計画

<教育について>

- 1. 近年、メンタル面、精神的ストレスを抱える学生の割合が増加している。そのため、臨床心理士、精神科医などの専門医による直接的な対応の更なる充実が求められる。
- 2. 理学療法士を目指す学生にとって、教育上必要とされる教育設備は最新のものが求められ、この点の充実は教育内容の充実にも繋がり、実習生の対応もスムーズに行われる点を考えると、学校全体の評価に直接繋がっていくる重要事項である。
- 3. 学生の実習先に関しては、医療の中で理学療法士として主体的に行動のできる学生を育てることができる実習施設を増やしていく必要がある。

<学校運営について>

- 1. 教員に対する学外研修プログラムを利用し、学校教育全体の付加価値に繋げる。
- 2. 入試に関し、社会情勢に素早く対応し、学生の確保に努める。
- 3. 教員・事務職員間の関係を密にして、お互いに信頼関係を強化することでより良き学校を目指し、学生に還元していくことで社会的にも認められる学校を目指す。

3. 評価項目の取組・達成状況

(1) 教育理念・目標

【 (1 <i>)</i> 教育埋念・日標				
評価項目	評価	(4:適切	~1:不	適切)
① 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4	3	2	1
② 学校における職業教育の特色が明確になっているか	4	3	2	1
③ 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
④ 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	4	3	2	1
⑤ 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・令和2年度入学者から新カリキュラム移行に伴い、総授業時間数が増加した教職員の負担を考慮しつつ、専門学校として求められる実践的且つ効率的な職業教育を提供する。なお、必要に応じて兼任教員を増員し、また、業務を外部委託するなどして教職員の負担減を図る。
- ・建学の精神及び教育理念を当校ホームページ、パンフレット及び学修の手引き(学生便覧)等により周知しているが、今後も普段の教育活動を通じて涵養する。

<点検・評価>

- ・各学科長の監督の下、年度を通して必要業務を整理することにより、新カリキュラム移行に伴う授業時間数増加に 対応した。新型コロナウイルス感染症の影響については、一部科目について遠隔授業(同時双方向型)を取入れ学修 の機会を確保した。
- ・建学の精神及び教育理念を1階エレベーターホールに掲示した。ホームページではアドミッションポリシーを入試案内のページに分かりやすく掲載した。

- ・建学の精神及び、教育理念に基づく人材育成を促進する施策を検討する。また、卒業生の就職先となり得る医療機関等に対し、当校の特色として認知されるよう工夫する。
- ・理学療法士養成校に対する社会からの最新のニーズを汲み取る施策を検討し実施する。

(2)学校運営				
評価項目	評価	(4:適切	~1:不	適切)
① 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
② 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	4	3	2	1
③ 人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
④ 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
⑤ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
⑥ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
⑦ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

<課題・目標>

・昼間部と夜間部がそれぞれに確立している教育方法及び教育成果の共有・連携を図り、18歳人口の減少や教育的ニーズの変化、災害やパンデミックなど、全学で対処すべき事柄に対応するため、校長を中心としたガバナンス強化を推し進める。そのためにも、情報システム化を更に強化し教職員間の情報共有を効率化する。

<点検・評価>

- ・法人全体で統一したワークフローシステムを導入し稟議決裁を電子化した。当該システムの同報機能(起案内容及び決裁内容を関係者に通知する機能)を活用することで、これまで主に事務局内で情報共有されていた事項を、教員を含む学内関係者間で明確に共有することが可能となり業務のブラッシュアップに繋がった。
- ・法人規定及び当校諸規定について、事務局員だけでなく教職員全員が簡便に確認できるよう、イントラネットサーバー上に全て公開した。

- ・導入したワークフローシステムを利用し、組織的に業務プロセスの最適化を図る。
- ・学校関係者評価をとおして理学療法士養成施設に求められる社会的意義を確認し、地域貢献を図る。

(3)-1 教育活動 【昼間部】				
評価項目	評価	(4:適切~	~1:不	適切)
① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
③ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
⑤ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
⑥ 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
⑦ 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
⑧ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
⑩ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
⑪ 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
即連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
③ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
⑭ 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により関係する学会が中止やオンデマンド配信となるなどし、教員の資質向上の機会が一部失われていたが、ハイブリット方式が普及しコロナ禍当初に比べ環境が改善傾向にあるため、積極的に学会等に参加するよう勧める。
- ・新カリキュラム完成年度の今年度に、実務を通して得た知見を活かしたカリキュラムポリシーの策定に取り掛かる。

<点検・評価>

- ・コロナ禍の影響の減少に伴い、教員の学会等への参加率は年々上昇している。(2021年度:16.7%、2022年度:50.0%、2023年度100%)
- ・新カリキュラムとなり3年次の授業時間数が増えたことから教員の実務量も増大した(3学年全体で2850時間→3135時間、3年次のみでも930時間→1080時間に時間数が増加した)。また、新型コロナウイルス感染症の影響による臨床実習生の受入れ中止や実習の中断等が引き続き発生し、その対応にも多くの時間と手間を割かざるを得ず、令和4年度に続きカリキュラムポリシーの策定に着手できなかった。

- ・理学療法士作業療法士養成学校指定規則の改正による更なる授業時間数の増加を見据えたカリキュラムポリシーの策定に取り掛かる。
- ・教員の資質向上に資する学会や研修会等について、両学科の学会開催予定情報をそれぞれ共有し、情報交換の活発化を図

5.

・成績評価の方法(再々試験の有無など)について、学生が明確に認識できるよう評価基準を定める。

(3)-2 教育活動 【夜間部】				
評価項目	評価	(4:適切~	~1:不	適切)
① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
② 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
③ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
⑤ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
⑥ 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
⑦ 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
⑧ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
⑩ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
⑪ 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
② 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
③ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
⑭ 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・新カリキュラム完成年度となり、教育理念に基づく教育活動を検証及び実施し、社会情勢を踏まえた人材育成に取り組む。
- ・昼間部からの転科希望に対応すべく、昼間部カリキュラムとのすり合わせを継続的に検討する。
- ・教員の資質向上の機会を確保し、柔軟に支援を行う。

<点検・評価>

- ・令和4年度で3年生までの新カリキュラム移行が完了した。3年生の新カリキュラムでは特に専門科目における授業内容の変更が多かったが、事前の授業準備により混乱なく遂行することができた。また、評価実習についても新カリキュラム対応となり実習参加前後の学内学修の充実が図られた。(3年生の授業内容変更科目数:25科目)
- ・昼間部から1名の転科を承認した。昼間部での取得単位を一部認定し履修科目数を軽減することで転科による精神的不安を緩和することができたと考える。
- ・今年度の学会等への参加率は前年度と同じであった。(2021年度:50.0%、2022年度:50.0%, 2023年度: 100.0%)

- ・評価実習の新カリキュラム対応で見えた課題を踏まえ、より学生のレディネスを高める教育方法の検討が求められる。
- ・欠員であった専任教員1名ついて、理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインに準じ、且つ近年多岐に広がりを見せる理学療法士へのニーズに応え得る知識・技術を供与できる教員を6月1日付けで採用した。

(4)-1 学修成果 【昼間部】				
評価項目	評価	(4:適切	~1:不	適切)
① 就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
② 資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
③ 退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
⑤ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・理学療法士国家試験の合格率向上に向け、1~2年生は課外時間の有効活用に、3年生は臨床実習終了後すぐの取り掛かりに重点を置く。なお、今年度の合格率は88.0%以上を目標とする。(前年度合格率88.9%)
- ・在校生の社会的な活躍及び評価を把握するための体制強化を図る。

<点検・評価>

- ・国家試験合格率は、85.7%、前年度比3.2ポイント減となり目標を達成することができなかった。
- ・新カリキュラムへの移行により3年生の授業時間数が150時間増加し、国家試験対策に十分な時間を確保することが 以前にも増して難しくなった。1~2年生の課外時間に国家試験対策の補習を行っており、正課と合わせて学生の学修 時間的な負担が大きくなっている。学習意欲の低下を招かないよう分量に配慮する必要がある。

< 今後の改善方策等 >

・学生個別の学習進度に目を配り、より一人ひとりに合った指導を意識する。

(4)-2 学修成果 【夜間部】				
評価項目	評価	(4:適切]~1:不	適切)
① 就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
② 資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
③ 退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
⑤ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・スポーツ分野におけるニーズの高まりなど理学療法士の活躍の場が更に多岐に広がるなか、病院や老人福祉施設等の医療機関勤務を念頭とした教育指導に留まらず、社会の潮流を踏まえた教育展開に取り組む。
- ・前年度(令和4年度)の理学療法士国家試験の合格率は84.2%と全国平均の94.9%を下回った。検証を行い、前年度の合格率及び全国平均を上回ることを目標とする。
- ・専門学校を含む高等教育機関への進学率の高まりに比例し入学者の学力低下が見込まれる。学修面でのフォローアップを引き続き重要課題と捉え、退学率5.0%以下を目標とし方策を検討する。(前年度退学率4.2%)

<点検・評価>

- ・理学療法士に求められる多様なキャリアモデルについて、関係協会との協議により得た知見を学生に供与しているが、引き続き情報を収集することが求められる。
- ・国家試験合格率は、前年度(令和4年度)より11ポイント上昇し目標を達成した。(今年度合格率95.2%、全国平均 95.2%)
- ・退学者は4名で退学率の低減目標を達成したが、学習意欲の低下を退学の主な理由とする者が2名おり、対策を検討する必要がある。(退学率4.2%)

- ・次年度の国家試験から新カリキュラムを対象とした問題に変わるため、これまでに蓄積した国家試験対策のノウハウを基盤に、教員間でコミュニケーションを取りながら新たな指導内容に修正する。
- ・退学理由の推移を精査し、引き続き退学率の低減に組織的に取り組む。

(5)-1 学生支援				
評価項目	評価	(4:適切	~1:不	適切)
① 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
② 学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
③ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
④ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
⑤ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
⑥ 学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
⑦ 保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
⑧ 卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
⑨ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
⑩ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1
⑪ 関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・奨学金や当校独自の経済的支援制度をきめ細かく周知し、経済的理由による退学者の低減を図る。
- ・年々、精神的に不安を抱える学生が増えているため、保護者との連携を密にし学生の学修状況等の認識に齟齬が生 じないよう配慮する。
- ・同窓会と連携し卒後教育の充実を図る。

<点検・評価>

- ・高等教育の修学支援新制度における学費減免対象者が、家計状況の変化により年度途中で対象から外れることがあったが、貸与奨学金や社会福祉協議会の教育支援資金を紹介するなどし、また学費の延納を承認し退学に至らないよう個別に対応した。(経済的理由による退学者0名)
- ・学生との面談を定期的に行い、学修状況や学生生活に不安が見られる場合には積極的に保護者へ連絡し状況説明に あたった。
- ・前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から同窓会の開催を自粛していたが、今年度は13回開催し卒 後教育に注力した。

<今後の改善方策等>

・当校独自の経済的支援制度を、より広く周知し、経済的に不安を抱える学生が気軽に相談できる体制を構築すると 供に、更なる支援策の充実を図る。 ・新型コロナウイルス感染症だけでなく、インフルエンザをはじめ学校保健安全法に定められた感染症への対策を充 実させる。

(6)教育環境				
評価項目	評価	(4:適切	~1:不	適切)
① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
② 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
③ 防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・教育備品の購入を計画的に進める。
- ・臨床実習生の受入れ施設と綿密に連携し、新型コロナウイルス感染症を含む有事の際に緊急対応でき得る体制を整える。
- ・備蓄している防災用品の消費期限等を確認し、東京都が推奨する日数分を確保、整理する。

<点検・評価>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き実習生の受入れ取消しや実習の中断が頻発したが、教員と事務 担当者が連携し、迅速に代替施設への移行や学内実習に代替することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、備蓄防災用品の保管場所となっている講堂を後期より通常の利用目 的に戻し、防災用品の整理を行った。

- ・経年劣化等により不具合のある教育設備を更新し、適切な教育環境を整える。
- ・備蓄防災用品の保管場所となっている講堂を通常の利用目的に戻し、防災用品の整理を進め、備蓄品の計画的な更 新を実施する。

(7) 学生の受入れ募集				
評価項目	評価	(4:適切	~1:不	適切)
① 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4	3	2	1
② 学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
③ 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4	3	2	1
④ 学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・インターネットを利用した広報活動の強化を図る。
- ・高校3年生だけでなく、高校1、2年生との接触機会の増加を図る。
- ・ホームページ及び学校案内パンフレットの内容を更新するにあたって、在校生の意見を取り入れる体制を構築する。

<点検・評価>

- ・「SNS を利用した広報活動ガイドライン」を策定し、意図せぬトラブルや誤情報の発信を防止しつつ、広報担当教職員による積極運用を開始した。『Instagram』及び『TikTok』をメインツールとし、週 2~3 回の投稿を継続した。また、『YouTube』チャンネルの作成にも着手した。
- ・昼間部については入学定員を充足したが、社会人志願者を十分に確保することができず夜間部は充足に至らなかった。社会人志願者の確保に向けた新たな施策を検討する必要がある。

- ・SNSによる情報発信を継続し、引き続き積極的に情報を発信する。
- ・社会人志願者の確保を図るため、様々な広報業者にアプローチし情報を収集する。

(8) 財務				
評価項目	評価	(4:適切	~1:不	適切)
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・校舎の老朽化に伴い、中長期修繕計画を策定し順次修繕に取り掛かっている。改修予算も大きな額を要することから、法人本部との協議のうえ方針を決定する。
- ・収入基盤である学費収入の安定を確保するため、入学定員の充足及び退学者数の低減を図る。

<点検・評価>

- ・計画修繕を進めているトイレ改修の第4期として2階男子トイレの改修を実施した。実施にあたっては教育活動に支障がないよう計画した。
- ・入学定員を充足することができなかったことから当初想定していた予算収入が減少したことから、入学定員の充足 は喫緊の重要課題である。

- ・校舎管理委託業者との改修を要する建物・付帯設備の耐用年数について協議を定期的に実施し、校舎及び設備の老朽化に対応するための予算確保に努める。
- ・学生納付金収入以外に収入を得る方策を検討する。

(9) 法令の遵守				
評価項目	評価	(4:適切	□~1:不	適切)
① 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
③ 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	3	2	1
④ 自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・東京都による指導調査を想定し、適切な学校運営を図る。
- ・法令に基づき、自己点検・自己評価及び学校関係者評価を実施し当校ホームページにて公表する。
- ・自己点検・自己評価及び学校関係者評価において明らかとなった問題点を全教職員で共有し改善に取り組む。

<点検・評価>

- ・厚生労働省による新たな施策である自己点検・評価が義務化され、実施した。
- ・法人全体で統一したワークフローシステムを導入し稟議決裁を電子化した。当該システムの同報機能(起案内容及び決裁内容を関係者に通知する機能)を活用することで、これまで主に事務室内で情報共有されていた事項を、教員を含む学内関係者間で明確に共有することが可能となり業務のブラッシュアップに繋がった。特に、実習施設の新規登録や登録済み施設の確認、非常勤講師への講義依頼など、教務に関する業務の情報共有がリアルタイムに行われることで事務手続きが円滑になった。

- ・業務のDX化により最適化を図る。
- ・自己点検・自己評価は学校運営に資するものとなるよう取り組むものであり、日常業務に支障をきたすほどに大きな負担とならないよう配慮しながら、実現可能な事項から逐次取組んでゆく。

(10)社会貢献・地域貢献				
評価項目	評価	(4:適切]~1:不	適切)
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
③ 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

<課題・目標>

- ・地域に対する公開講座等を開催し社会貢献を行う。
- ・当校同窓会の勉強会や実習指導者講習会において施設設備を提供する。

<点検・評価>

- ・昼間部及び夜間部ともに定められた授業時間を確保するためにほとんどの教室を終日使用しており、地域に対する 公開講座の開催はマンパワーの問題からも難しい。
- ・卒後教育の一環として、同窓会を中心に校内施設を利用した研修会を開催している。
- ・東京都中央区の依頼に基づき、区が管轄する審査会に当校の専任教員を派遣している。また、同じく中央区が主催 する介護予防事業「通いの場支援事業」にも当校の専任教員が参加している。

<今後の改善方策等>

・同窓会が開催する研修会に地域住民を招待するなど、教育活動に支障が出ない範囲で地域社会と交流する機会を模索し、地域に根差し、開かれた学校運営を目指す。

(11)国際交流						
評価項目		評价	評価(4:適切~1:不適切			
① 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか		4	1 3	2	1	
<課題・目標>		ļ.				
・定員充足の観点から、積極的に優秀な留学生の受入れを検討する。	必要がある。					
<点検・評価>						
・新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大に鑑み、留学生の受力	入れについて具体	本的な協議を	見送った	-0		
<今後の改善方策等>						
・引き続き医療現場におけるニーズの情報収集を継続する。						